

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 28 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所

東大名札

コード番号 8761

本社所在都道府県

東京都

( URL http://www.ioi-sonpo.co.jp )

T E L

(03)5424-0101

代表者 役職名 取締役社長

氏名 瀬下 明

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 永山 良一

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	534,466	( 2.5 )	23,133	( 102.0 )	13,608	( 229.4 )
14年9月中間期	548,443	( 1.3 )	11,452	( )	4,130	( )
15年 3 月期	1,135,656		21,708		13,927	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	18	24		
14年9月中間期	5	50	5	41
15年 3 月期	18	60	18	21

(注)1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 6 百万円 14 年 9 月中間期 3 百万円 15 年 3 月期 7 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 745,967,746 株  
14 年 9 月中間期 750,905,943 株  
15 年 3 月期 748,497,010 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,745,077	367,189	13.4	492 24
14年9月中間期	2,756,114	330,167	12.0	442 46
15年 3 月期	2,651,212	295,670	11.2	396 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 745,946,999 株  
14 年 9 月中間期 746,200,147 株  
15 年 3 月期 745,985,254 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	27,730	17,673	5,252	206,627
14年9月中間期	2,086	24,572	7,878	112,215
15年 3 月期	3,567	53,688	26,695	166,246

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,100,000	43,000	24,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 17 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。

### < 損害保険事業の内容 >

#### 保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

#### 資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

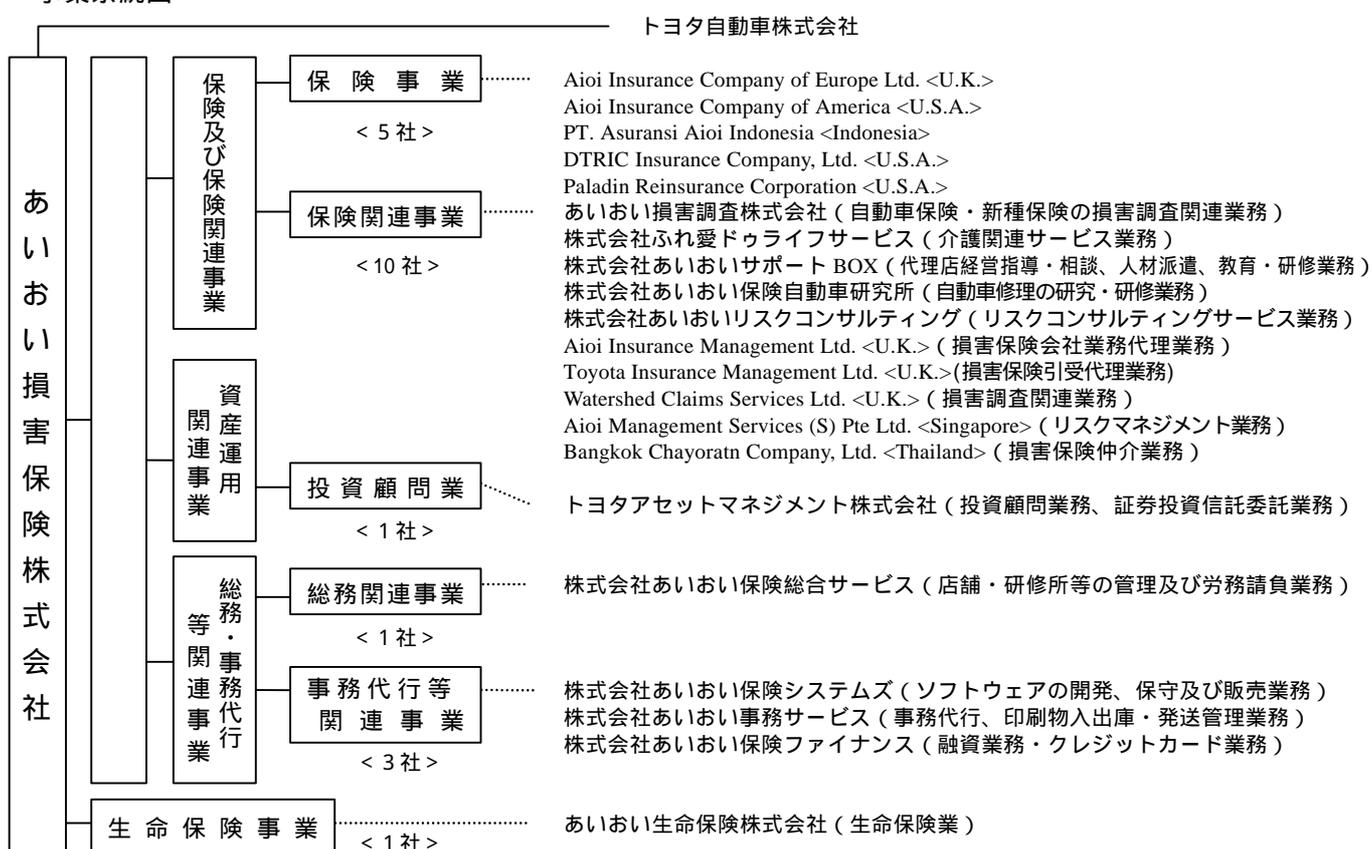
#### 総務・事務代行等関連事業

関係会社が、專業化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

### < 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険㈱が、生命保険業を営んでおります。

### < 事業系統図 >



(注)1. 各記号の意味は次のとおりであります。

..... : 連結子会社（孫会社を含む）  
..... : 非連結子会社  
..... : 関連会社  
..... : その他の関係会社

- 当社はトヨタ自動車㈱（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。
- 上記子会社のうち、あいおい生命保険㈱及び Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は特定子会社に該当しております。
- 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd.及び Watershed Claims Services Ltd.は当社の100%出資会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd.がそれぞれ100%、75%及び30%出資しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

デフレ経済の進行、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容するなか、保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

こうした情勢にあって、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品開発・サービス開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・総合医療ネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害サービス力と商品ポートフォリオの改善による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を機軸に据えた損害サービス力の強化による顧客満足度向上とロス改善
- ・自動車保険をキーとした多種目複合販売強化による商品ポートフォリオの改善

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業費効率化

また、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客様のニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、株主価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、その充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」から成り立っており、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を可能とする体制としております。

また、経営の透明性の向上並びに監督・監査機能の強化に向け、社外取締役1名、社外監査役3名を選任するとともに、監査役の監査業務をサポートするための専任組織・スタッフを配置しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を1年としております。

さらに、お客様、株主の皆様、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理態勢の充実に取り組んでおります。具体的には、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの実施状況等全社的な取組状況のチェックを行い、社員に対しては、活動の基本指針である「あいおい損保行動規範」を定め、徹底を図っております。リスク管理については、業務執行会議の諮問機関として、保険引受、海外・再保険、資産運用、事務・システム等のリスク毎に委員会を設置し、管理態勢の強化及び経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。あわせて、各組織から独立した検査部を設置し、各部門に対する検査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組を強化しております。

当社では、従来から株主・投資家などの皆様に対して、財務情報や経営に係る情報の正確かつ迅速な開示に取り組んでまいりましたが、今後さらに、四半期毎の業績情報開示の充実も含めてディスクロージャー・IR活動の強化に努めてまいります。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国等を中心とする海外経済の回復の動きを背景に、輸出環境の好転、設備投資の緩やかな回復、加えて日経平均株価も一時10,000円台まで持ち直すなど、徐々に回復の兆しが見え始めましたが、一方、住宅投資や個人消費は引き続き低調に推移しており、また為替相場も不安定な動きをするなど、依然として力強さを欠くものとなっております。

損害保険業界におきましては、このような景気動向の影響を受けるとともに、自由化の更なる進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化など、競争が一段と激しさを増しました。

このような情勢下で当社は、自動車保険の主力商品である「IAP (101 Automobile Policy)」の拡販を推進すると共に、トヨタファイナンス株式会社との共同開発によるTS<sup>3</sup>カード会員向けカード払長期自動車保険「ながらくプラン」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。また、本年1月に大幅な商品内容の改定を実施した「家庭総合保険(火災)」の販売を積極的に行い、自動車保険のお客様に対する複合販売の強化に取り組んでまいりました。

また、ユビキタス社会に対応したお客様サービスの充実や、保険金の迅速かつ適正な支払、更に事業費の圧縮にも全社を挙げて取り組んでまいりました。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましては、低廉な保険料で一生涯の死亡保障をご提供する「低解約返戻金型終身保険」の商品内容の改定を行い、更に割安な保険料でのご加入を可能とする新タイプ(解約返戻金割合70%型)を平成15年6月より発売し、また9月には、ご契約時に無審査・無告知で一生涯の死亡保障を確保できる「無選択型終身保険」を発売するなど、お客様のニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めてまいりました。

このような施策を中心に事業を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の経常収益は、前年同期に比べ139億円減少し、5,344億円となりましたが、経常利益は116億円増加し、231億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は136億円と前年同期に比べ94億円の増加となりました。

#### (2) 通期の見通し

当連結会計年度(平成16年3月期)の連結業績見通しは、経常収益1兆1,000億円、経常利益430億円、当期純利益240億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・業績予想数値は、自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止(平成14年4月実施)影響等を勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・大口自然災害による保険金支払額については、年間を通して発生しないものと見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成15年9月末から大きくは変動しない前提としております。また、下期において国内株式の売却に伴う有価証券売却益が発生することを見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止影響等により277億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により176億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により52億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは合計で403億円の収入となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,066億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場の回復に伴いその他有価証券の評価差額が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ938億円増加し、2兆7,450億円となりました。株主資本は3,671億円となり、株主資本比率13.4%、1株当たり株主資本は492円24銭となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	13.5	12.0	13.4	13.6	11.2
時価ベースの自己資本比率	10.5	7.3	9.1	6.5	6.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成 15 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増 減 率	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
			(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		520,530	510,843	9,686	1.9	1,063,423
	(うち正味収入保険料)	( 422,504 )	( 422,402 )	( 101 )	( 0.0 )	( 845,669 )	
	(うち収入積立保険料)	( 50,778 )	( 42,675 )	( 8,102 )	( 16.0 )	( 103,651 )	
	(うち生命保険料)	( 22,298 )	( 23,041 )	( 742 )	( 3.3 )	( 47,443 )	
	(うち支払備金戻入額)	( 13,239 )	( 12,068 )	( 1,171 )	( 8.8 )	( 27,371 )	
	(うち責任準備金等戻入額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( 16,505 )	
	保 険 引 受 費 用	436,034	428,711	7,322	1.7	905,625	
	(うち正味支払保険金)	( 218,645 )	( 225,622 )	( 6,976 )	( 3.2 )	( 472,194 )	
	(うち損害調査費)	( 19,675 )	( 18,993 )	( 681 )	( 3.5 )	( 39,556 )	
	(うち諸手数料及び集金費)	( 79,219 )	( 74,043 )	( 5,175 )	( 6.5 )	( 154,278 )	
	(うち満期返戻金)	( 100,796 )	( 82,042 )	( 18,754 )	( 18.6 )	( 220,444 )	
	(うち生命保険金等)	( 3,096 )	( 2,958 )	( 138 )	( 4.5 )	( 7,700 )	
	(うち責任準備金等繰入額)	( 4,866 )	( 18,441 )	( 13,574 )	( 278.9 )	( - )	
	資 産 運 用 収 益	24,019	22,244	1,774	7.4	65,736	
	(うち利息及び配当金収入)	( 22,948 )	( 21,573 )	( 1,374 )	( 6.0 )	( 44,959 )	
	(うち有価証券売却益)	( 12,224 )	( 7,075 )	( 5,148 )	( 42.1 )	( 41,172 )	
	資 産 運 用 費 用	12,788	6,054	6,733	52.7	41,030	
	(うち有価証券売却損)	( 784 )	( 4,462 )	( 3,678 )	( 469.0 )	( 3,992 )	
	(うち有価証券評価損)	( 5,726 )	( 1,137 )	( 4,588 )	( 80.1 )	( 30,226 )	
営業費及び一般管理費	81,755	75,648	6,107	7.5	164,642		
そ の 他 経 常 損 益	2,518	460	2,979	-	3,845		
(うち持分法投資利益)	( 3 )	( 6 )	( 3 )	( 83.9 )	( 7 )		
経 常 利 益	11,452	23,133	11,681	102.0	21,708		
特 別 損 益	特 別 利 益	1,356	546	810	59.7	16,952	
	特 別 損 失	6,920	2,425	4,494	65.0	14,449	
	特 別 損 益	5,563	1,879	3,684	-	2,502	
税金等調整前中間(当期)純利益		5,888	21,254	15,365	260.9	24,210	
法人税及び住民税等		5,885	2,615	3,269	55.6	3,375	
法人税等調整額		4,133	5,005	9,139	-	6,898	
少数株主利益		5	23	18	306.7	9	
中間(当期)純利益		4,130	13,608	9,477	229.4	13,927	

## 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前期 増 減 ( )率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前期 増 減 ( )率
前 中 間 連 結 会 計 期 間  〔自平成14年4月1日至平成14年9月30日〕	火 災	43,285	10.2	32.2	19,349	8.9	29.1
	海 上	2,696	0.6	6.1	1,300	0.6	33.4
	傷 害	26,837	6.4	3.6	9,724	4.4	9.4
	自動車	245,696	58.2	0.3	130,090	59.5	6.5
	自賠償	57,378	13.6	36.6	25,575	11.7	3.9
	その他	46,610	11.0	38.8	32,605	14.9	53.8
	計	422,504	100.0	1.9	218,645	100.0	2.8
当 中 間 連 結 会 計 期 間  〔自平成15年4月1日至平成15年9月30日〕	火 災	39,058	9.2	9.8	17,409	7.7	10.0
	海 上	2,603	0.6	3.5	2,281	1.0	75.4
	傷 害	24,937	5.9	7.1	8,690	3.9	10.6
	自動車	242,291	57.4	1.4	127,979	56.7	1.6
	自賠償	77,926	18.5	35.8	29,926	13.3	17.0
	その他	35,585	8.4	23.7	39,333	17.4	20.6
	計	422,402	100.0	0.0	225,622	100.0	3.2
前 連 結 会 計 年 度  〔自平成14年4月1日至平成15年3月31日〕	火 災	82,706	9.8	11.1	39,058	8.3	53.3
	海 上	5,929	0.7	4.5	3,009	0.6	26.5
	傷 害	50,248	5.9	6.3	19,518	4.1	8.7
	自動車	495,748	58.6	0.2	278,391	59.0	4.9
	自賠償	131,531	15.6	67.5	51,236	10.9	3.8
	その他	79,504	9.4	26.6	80,980	17.1	81.8
	計	845,669	100.0	7.3	472,194	100.0	4.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	117,129	4.25	210,382	7.66	93,253	170,730	6.44
コールローン	1,000	0.03	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	8,759	0.32	10,272	0.37	1,513	12,652	0.48
金銭の信託	26,909	0.98	7,348	0.27	19,561	11,503	0.43
有価証券	1,586,871	57.58	1,559,267	56.80	27,603	1,459,155	55.04
貸付金	391,559	14.21	360,013	13.12	31,546	368,645	13.90
不動産及び動産	192,421	6.98	184,250	6.71	8,171	186,416	7.03
その他資産	285,101	10.34	283,453	10.33	1,648	272,231	10.27
繰延税金資産	171,125	6.21	144,897	5.28	26,227	185,308	6.99
支払承諾見返	325	0.01	-	-	325	-	-
貸倒引当金	25,089	0.91	15,808	0.58	9,280	16,431	0.62
資産の部合計	2,756,114	100.00	2,745,077	100.00	11,037	2,651,212	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,234,156	81.06	2,206,171	80.37	27,984	2,199,023	82.94
支払備金	( 398,668 )		( 373,282 )		( 25,385 )	( 384,649 )	
責任準備金等	( 1,835,487 )		( 1,832,889 )		( 2,598 )	( 1,814,373 )	
転換社債	18,800	0.68	-	-	18,800	-	-
その他負債	147,701	5.36	146,327	5.33	1,373	132,010	4.98
退職給付引当金	19,193	0.70	18,979	0.69	214	17,913	0.68
賞与引当金	4,881	0.18	4,411	0.16	470	5,245	0.20
特別法上の準備金	737	0.03	1,963	0.07	1,226	1,340	0.05
価格変動準備金	( 737 )		( 1,963 )		( 1,226 )	( 1,340 )	
繰延税金負債	145	0.00	-	-	145	-	-
支払承諾	325	0.01	-	-	325	-	-
負債の部合計	2,425,940	88.02	2,377,853	86.62	48,086	2,355,532	88.85
(少数株主持分)							
少数株主持分	6	0.00	34	0.00	27	9	0.00
(資本の部)							
資本金	100,005	3.63	100,005	3.64	-	100,005	3.77
資本剰余金	44,081	1.60	44,081	1.61	-	44,081	1.66
利益剰余金	125,133	4.54	143,317	5.22	18,183	134,930	5.09
その他有価証券評価差額金	63,319	2.29	81,113	2.96	17,794	18,416	0.70
為替換算調整勘定	514	0.02	1,619	0.06	1,104	1,172	0.04
自己株式	2,886	0.10	2,947	0.11	60	2,936	0.11
資本の部合計	330,167	11.98	367,189	13.38	37,021	295,670	11.15
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,756,114	100.00	2,745,077	100.00	11,037	2,651,212	100.00

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益の部	経常収益	548,443	100.00	534,466	100.00	13,976	1,135,656	100.00
	保険引受収益	520,530	94.91	510,843	95.58	9,686	1,063,423	93.64
	（うち正味収入保険料）	( 422,504 )		( 422,402 )		( 101 )	( 845,669 )	
	（うち収入積立保険料）	( 50,778 )		( 42,675 )		( 8,102 )	( 103,651 )	
	（うち積立保険料等運用益）	( 11,666 )		( 10,602 )		( 1,063 )	( 22,412 )	
	（うち生命保険料）	( 22,298 )		( 23,041 )		( 742 )	( 47,443 )	
	（うち支払備金戻入額）	( 13,239 )		( 12,068 )		( 1,171 )	( 27,371 )	
	（うち責任準備金等戻入額）	( - )		( - )		( - )	( 16,505 )	
	資産運用収益	24,019	4.38	22,244	4.16	1,774	65,736	5.79
	（うち利息及び配当金収入）	( 22,948 )		( 21,573 )		( 1,374 )	( 44,959 )	
	（うち有価証券売却益）	( 12,224 )		( 7,075 )		( 5,148 )	( 41,172 )	
	（うち積立保険料等運用益振替）	( 11,666 )		( 10,602 )		( 1,063 )	( 22,412 )	
	その他経常収益	3,893	0.71	1,378	0.26	2,514	6,495	0.57
	経常費用	536,990	97.91	511,333	95.67	25,657	1,113,948	98.09
	保険引受費用	436,034	79.50	428,711	80.21	7,322	905,625	79.75
	（うち正味支払保険金）	( 218,645 )		( 225,622 )		( 6,976 )	( 472,194 )	
	（うち損害調査費）	( 19,675 )		( 18,993 )		( 681 )	( 39,556 )	
	（うち諸手数料及び集金費）	( 79,219 )		( 74,043 )		( 5,175 )	( 154,278 )	
	（うち満期戻金）	( 100,796 )		( 82,042 )		( 18,754 )	( 220,444 )	
（うち生命保険金等）	( 3,096 )		( 2,958 )		( 138 )	( 7,700 )		
（うち責任準備金等繰入額）	( 4,866 )		( 18,441 )		( 13,574 )	( - )		
資産運用費用	12,788	2.33	6,054	1.13	6,733	41,030	3.61	
（うち有価証券売却損）	( 784 )		( 4,462 )		( 3,678 )	( 3,992 )		
（うち有価証券評価損）	( 5,726 )		( 1,137 )		( 4,588 )	( 30,226 )		
営業費及び一般管理費	81,755	14.91	75,648	14.16	6,107	164,642	14.50	
その他経常費用	6,411	1.17	917	0.17	5,494	2,650	0.23	
経常利益	11,452	2.09	23,133	4.33	11,681	21,708	1.91	
特別損益の部	特別利益	1,356	0.24	546	0.10	810	16,952	1.49
	特別法上の準備金戻入額	( 531 )		( - )		( 531 )	( - )	
	価格変動準備金	(( 531 ))		(( - ))		(( 531 ))	(( - ))	
	その他	( 825 )		( 546 )		( 279 )	( 16,952 )	
	特別損失	6,920	1.26	2,425	0.45	4,494	14,449	1.27
特別法上の準備金繰入額	( - )		( 623 )		( 623 )	( 71 )		
価格変動準備金	(( - ))		(( 623 ))		(( 623 ))	(( 71 ))		
その他	( 6,920 )		( 1,801 )		( 5,118 )	( 14,378 )		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,888	1.07	21,254	3.98	15,365	24,210	2.13	
法人税及び住民税等	5,885	1.07	2,615	0.49	3,269	3,375	0.29	
法人税等調整額	4,133	0.75	5,005	0.94	9,139	6,898	0.61	
少数株主利益	5	0.00	23	0.00	18	9	0.00	
中間(当期)純利益	4,130	0.75	13,608	2.55	9,477	13,927	1.23	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	44,081	44,081	-	44,081
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,081	44,081	-	44,081
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	126,287	134,930	8,642	126,287
利益剰余金増加高	4,130	13,608	9,477	13,927
中間(当期)純利益	( 4,130 )	( 13,608 )	( 9,477 )	( 13,927 )
利益剰余金減少高	5,284	5,221	62	5,284
配当金	( 5,284 )	( 5,221 )	( 63 )	( 5,284 )
自己株式処分差損	( - )	( 0 )	( 0 )	( - )
利益剰余金中間期末(期末)残高	125,133	143,317	18,183	134,930

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,888	21,254	15,365	24,210
減価償却費	10,196	6,350	3,845	21,539
支払備金の増加額	12,453	12,068	384	27,371
責任準備金等の増加額	4,866	18,441	13,574	16,505
貸倒引当金の増加額	5,285	649	5,934	3,997
退職給付引当金の増加額	2,330	1,066	1,264	1,050
賞与引当金の増加額	233	833	600	130
価格変動準備金の増加額	531	623	1,154	71
利息及び配当金収入	22,948	21,573	1,374	44,959
有価証券関係損益( )	4,344	2,397	1,946	9,848
支払利息	100	23	76	198
為替差損益( )	45	117	71	242
不動産動産関係損益( )	609	1,553	944	610
持分法による投資損益( )	3	6	3	7
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	9,998	18,734	28,732	3,019
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	4,632	20,034	15,401	1,923
その他	4,700	3,595	8,296	4,849
小計	21,121	7,004	28,125	50,880
利息及び配当金の受取額	23,551	22,933	618	48,327
利息の支払額	10	23	13	198
法人税等の支払額	333	2,183	1,850	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086	27,730	25,644	3,567
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増加額	1,687	755	931	2,092
買入金銭債権の取得による支出	1,000	-	1,000	6,150
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,871	2,346	1,524	5,125
金銭の信託の増加による支出	18,990	4,000	14,990	18,990
金銭の信託の減少による収入	12,336	10,200	2,135	28,223
有価証券の取得による支出	331,017	327,693	3,324	816,610
有価証券の売却・償還による収入	290,473	327,666	37,192	835,303
貸付けによる支出	46,188	44,312	1,876	102,433
貸付金の回収による収入	57,706	52,979	4,727	136,525
債券貸借取引受入担保金の増加額	19,673	-	19,673	-
その他	5,399	6,915	12,315	3,117
小計	16,846	24,859	41,705	59,969
( + )	( 14,759 )	( 52,589 )	( 67,349 )	( 56,401 )
不動産及び動産の取得による支出	6,924	5,634	1,290	11,687
不動産及び動産の売却による収入	1,560	561	999	5,452
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	630
その他	2,361	2,113	248	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,572	17,673	42,245	53,688

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
・ 転換社債の償還による支出	-	-	-	18,800
・ 自己株式の取得による支出	2,510	11	2,499	2,559
・ 配当金の支払額	5,284	5,221	63	5,284
・ その他	83	19	63	50
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,878	5,252	2,625	26,695
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	529	230	760	289
・ 現金及び現金同等物の増加額	30,893	40,381	71,275	23,136
・ 現金及び現金同等物期首残高	143,109	166,246	23,136	143,109
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	112,215	206,627	94,412	166,246

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、  
Toyota Insurance Management Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Watershed Claims Services Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayoratn Co., Ltd.他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますので、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社4社のうちあいおい生命保険(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは8.1年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは6.1年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.9年となっております。

一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

#### 価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ方針

親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

##### ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

#### (9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税及び住民税等並びに法人税等調整額は、親会社が当連結会計年度において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金の積立て並びに圧縮特別勘定積立金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 188,730 百万円、圧縮記帳額は 9,731 百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 421 百万円、延滞債権額は 20,185 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 796 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 4,116 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 25,520 百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券 60,744 百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金 137 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
4. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 8,220 百万円であります。  
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

### (中間連結損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	68,050 百万円
給与	35,038 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び預貯金	210,382 百万円
コールローン	1,000 百万円
当座借越	32 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	4,722 百万円
現金及び現金同等物	<u>206,627 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,368</td> <td>1,000</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,395</td> <td>1,025</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>183 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>269 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	1,368	1,000	368	その他	27	25	2	合計	1,395	1,025	370	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	183 百万円	1年超	186 百万円	合計	370 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	146 百万円	減価償却費相当額	146 百万円	1年内	269 百万円	1年超	764 百万円	合計	1,034 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>746</td> <td>565</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>566</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>86 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	746	565	181	その他	18	1	16	合計	764	566	197	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	86 百万円	1年超	110 百万円	合計	197 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	88 百万円	減価償却費相当額	88 百万円	1年内	204 百万円	1年超	542 百万円	合計	747 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>858</td> <td>591</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	858	591	267	未経過リース料期末残高相当額		1年内	146 百万円	1年超	121 百万円	合計	267 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	178 百万円	減価償却費相当額	178 百万円	1年内	204 百万円	1年超	641 百万円	合計	845 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
動産	1,368	1,000	368																																																																																																			
その他	27	25	2																																																																																																			
合計	1,395	1,025	370																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	183 百万円																																																																																																					
1年超	186 百万円																																																																																																					
合計	370 百万円																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																						
支払リース料	146 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	146 百万円																																																																																																					
1年内	269 百万円																																																																																																					
1年超	764 百万円																																																																																																					
合計	1,034 百万円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
動産	746	565	181																																																																																																			
その他	18	1	16																																																																																																			
合計	764	566	197																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																						
1年内	86 百万円																																																																																																					
1年超	110 百万円																																																																																																					
合計	197 百万円																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																						
支払リース料	88 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	88 百万円																																																																																																					
1年内	204 百万円																																																																																																					
1年超	542 百万円																																																																																																					
合計	747 百万円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
動産	858	591	267																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	146 百万円																																																																																																					
1年超	121 百万円																																																																																																					
合計	267 百万円																																																																																																					
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																						
支払リース料	178 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	178 百万円																																																																																																					
1年内	204 百万円																																																																																																					
1年超	641 百万円																																																																																																					
合計	845 百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	2,086	1,965	121	206	252	46	206	254	47
外国証券	1,070	1,258	187	1,070	1,120	49	1,070	1,209	138
合計	3,157	3,223	66	1,277	1,373	95	1,277	1,463	185

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	113,558	120,788	7,229	145,050	148,840	3,789	129,648	146,168	16,520
外国証券	799	853	53	799	842	43	799	872	73
合計	114,357	121,641	7,283	145,850	149,683	3,832	130,447	147,040	16,593

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	495,663	506,074	10,410	447,971	450,665	2,694	462,551	478,553	16,001
株式	401,826	488,323	86,497	351,709	492,203	140,494	383,687	405,641	21,953
外国証券	352,700	359,386	6,686	365,223	348,786	16,437	341,291	340,516	774
その他	51,096	46,583	4,513	48,285	48,454	169	52,292	43,930	8,361
合計	1,301,286	1,400,367	99,080	1,213,189	1,340,110	126,920	1,239,823	1,268,642	28,818

(注)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
公 社 債	5,871	4,200	5,019

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
公 社 債	410	300	200
株 式	17,427	19,711	18,410
外国証券	5,000	7,000	7,000
そ の 他	4,174	5,112	5,876
合 計	27,011	32,124	31,487

(注)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同左	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
親会社において、その他有価証券について5,405百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。	親会社において、その他有価証券について1,137百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。	親会社及びあいおい生命保険㈱において、その他有価証券について30,226百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したものの全てと下落幅が30%以上50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	36,769	37,508	739	23,981	22,651	1,329	-	-	-
	買建	103,387	106,400	3,012	77,920	73,860	4,059	82,382	83,411	1,028
	通貨オプション取引									
	売建	2,418 (4)	0	4	-	-	-	-	-	-
	買建	7,042 (65)	0	65	-	-	-	-	-	-
金利	金利スワップ取引	38,900	918	918	56,200	518	518	33,900	786	786
株式	株価指数先物取引									
	売建	10,909	10,622	286	8,157	7,892	264	-	-	-
	買建	1,966	1,950	15	-	-	-	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	-	-	-	36,489 (488)	582	93	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	10,835	10,893	58	1,042	1,061	18	-	-	-
	買建	-	-	-	12,141	12,274	133	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	22,612 (80)	96	15	11,928 (46)	70	24	-	-	-
	買建	22,612 (100)	103	2	11,928 (60)	13	47	7,140 (0)	0	0
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	25,000	51	51	27,000	329	329	27,000	215	215
合 計		-	-	3,279	-	-	1,667	-	-	2,030

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 「契約額等」の下段( )書きの金額は、契約時のオプション料であります。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	対前中間連結会計 期間末比較増減	前連結 会計年度末	対前連結会計 年度末比較増減
破綻先債権額	359	421	61	354	66
延滞債権額	19,780	20,185	405	20,167	18
3カ月以上延滞債権額	1,117	796	320	921	124
貸付条件緩和債権額	2,732	4,116	1,384	4,038	78
リスク管理債権計 (a)	23,989	25,520	1,531	25,481	39
貸付金 (b)	391,559	360,013	31,546	368,645	8,632
対貸付金割合 (a)/(b)×100	6.1%	7.1%	1.0%	6.9%	0.2%

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。